

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-5-1				
事業名 災害公営住宅家賃低廉化事業				
事業費総額：35,301千円（国費29,417千円）				
事業期間：平成25年度～令和2年度				
<p>事業目的</p> <p>東日本大震災により甚大な被害を受けたおいらせ町において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。</p>				
<p>事業結果</p> <p>平成24年度に完成し平成25年度から苗平谷地地区で事業を開始した。令和2年度までの8年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その7/8（管理開始6年目以降は5/6）である総額35,301千円（国費29,417千円）の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ39世帯の居住の安定に寄与した。</p>				
年度	近傍同種家賃	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
25	93千円	3,565千円	5世帯	苗平谷地地区
26	95千円	3,640千円	5世帯	
27	96千円	3,740千円	5世帯	
28	101千円	3,172千円	4世帯	
29	99千円	3,875千円	5世帯	
30	98千円	3,855千円	5世帯	
1	97千円	3,800千円	5世帯	
2	96千円	3,770千円	5世帯	
合計	93～101千円	29,417千円	39世帯	
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ39世帯の居住の安定化に寄与した。</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>令和3年3月時点において延べ39世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も最長令和4年度まで事業継続されることで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれていることから、本事業は有効に活用されている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各前年度の10月1日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>復興需要に伴う近傍同種家賃の高額化による収入超過者の大量退去等、本事業に係る懸念事項はあった。しかし、交付された補助金を災害公営住宅の維持管理に必要な経費等に充てることのできるため、減免制度の財源のほか、入居収入要件の緩和、目的外使用を実施する際の財源としても活用することが可能であり、被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。</p>				
事業担当部局				
地域整備課 電話番号：0178-56-2111（代表）				